



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横澤 正克

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務人事部長

(氏名) 笠井 敏雄

TEL 03-3257-2011

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	106,943	0.3	3,851	△39.0	4,153	△30.4	1,598	△51.3
22年3月期第2四半期	106,610	△12.1	6,310	22.7	5,970	25.6	3,282	23.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.45	—
22年3月期第2四半期	18.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	139,603	52,309	35.7	295.51
22年3月期	142,331	53,190	35.7	297.94

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 49,829百万円 22年3月期 50,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.7	6,200	△28.0	6,500	△21.7	2,300	△35.3	13.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 180,649,898株 22年3月期 180,649,898株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 12,028,468株 22年3月期 10,272,949株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 169,160,898株 22年3月期2Q 176,013,638株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の我が国経済は、円高の影響や厳しい雇用環境など、依然として先行き不透明な状況にあります。食品業界におきましても、消費低迷により競争は激化しており、厳しい環境が続いております。

原料穀物相場につきましては、7 月以降は小麦価格がロシアのかんばつによる小麦禁輸措置の影響を受け上昇しており、それに影響を受ける形で大豆やトウモロコシの相場も上昇しておりますが、前年同期と比較するとやや低位に推移しました。

このような状況の中、当グループは、2009 年（平成 21 年）よりスタートした「中期経営計画 09 - 11」の 5 つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR 経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、穀物相場が前年同期に比べて低位に推移した影響により販売価格は前年同期を下回りましたが、内食回帰のトレンドにより家庭用プレミックスの販売が好調に推移したことや、昨年 11 月に奥本製粉(株)が連結子会社に加わったことにより販売数量は前年同期を上回ったため、連結売上高は 106,943 百万円と前年同期に比べ 332 百万円（0.3%）の増収となりました。利益面では生産・販売効率の改善による全社的なコスト削減に努めましたが、穀物相場の影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、営業利益は 3,851 百万円と前年同期に比べ 2,459 百万円（39.0%）の減益、経常利益も 4,153 百万円と前年同期に比べ 1,817 百万円（30.4%）の減益となりました。また、四半期純利益も特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより 1,598 百万円と前年同期に比べ 1,684 百万円（51.3%）の減益となりました。

セグメント別の概況

製粉事業

輸入小麦の政府売渡価格が 4 月に平均 5%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉の製品価格を値下げしましたが、提案型の営業活動を展開したことや昨年 11 月に奥本製粉(株)が連結子会社に加わったことなどにより小麦粉製品全般の販売数量は増加しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は 27,542 百万円、営業利益は 1,545 百万円となりました。

油脂事業

業務用食用油、業務用天ぷら粉、業務用パスタなどの主力製品の販売数量は、顧客ニーズを捉えた営業活動により好調に推移しましたが、販売価格については、穀物相場や市場相場の影響により軟調に推移しました。

これらの結果、油脂事業の売上高は 23,217 百万円、営業利益は 1,282 百万円となりました。

ぶどう糖事業

糖化製品及び乾燥でん粉につきましては、飲料メーカー向けの販売が、前半は天候不順の影響により低調に推移しましたが、後半は 8 月以降の猛暑及び残暑の影響により販売数量を伸ばしました。

一方、販売価格につきましては、穀物相場や市場相場の影響により軟調に推移しました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は 14,605 百万円、営業利益は 110 百万円となりました。

家庭用食品事業

本年は、当社が天ぷら粉を発売して 50 周年に当り、全国規模での消費者キャンペーンを実施しました。ホットケーキミックスやお好み焼粉などの販売が好調だったこともあり、家庭用プレミックス製品の販売数量は好調に推移しました。家庭用食用油『オレインリッチ』は、「天然」「健康」「美味しさ」のコンセプトが消費者の食に対する安心安全を求めるニーズに支持されて、販売数量を伸ばしましたが、家庭用食用油全般ではやや低調な販売数量となりました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は 12,204 百万円、営業利益は 508 百万円となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、市場相場が低迷する中、適正な販売価格の維持に努めましたが、九州地区での口蹄疫の影響もあり、販売数量・販売価格ともに低調に推移しました。

これらの結果、飼料事業の売上高は26,669百万円、営業利益は25百万円となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要ユーザーとの取り組みを強化し荷役量の増加に努めました。

これらの結果、売上高は1,699百万円、営業利益は391百万円となりました。

不動産事業

不動産事業は、オフィス用賃貸ビル及び商業施設用ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は870百万円、営業利益は538百万円となりました。

その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は134百万円、営業利益は32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、139,603百万円と前連結会計年度末と比較して2,727百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が1,868百万円減少したこと、売掛債権が1,503百万円減少したこと、投資有価証券が期末時価評価の洗い替えなどにより1,591百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却の実施などにより1,244百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、棚卸資産が在庫数量の増加に伴い3,904百万円増加したこととあります。

負債は、87,293百万円と前連結会計年度末と比較して1,847百万円減少しております。主な減少要因は、有利子負債が3,060百万円減少したこと、設備関係債務の減少により未払金が754百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は買掛債務が2,270百万円増加したこととあります。

純資産は、52,309百万円と前連結会計年度末と比較して880百万円減少しております。主な要因は、四半期純利益1,598百万円の計上、期末配当金の支払による1,192百万円の減少、自己株式の取得による475百万円の減少やその他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる785百万円の減少であります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,245百万円、減価償却費3,590百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等1,576百万円の支払等があった結果、合計では5,791百万円の収入となり、前年同期に比べ4,541百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で3,002百万円の資金を使用した結果、合計では2,613百万円の支出となり、前年同期に比べ354百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,177百万円を原資として、借入金の返済、自己株式の取得による支出475百万円、配当金1,192百万円の支払等を行った結果、4,744百万円の支出となり、前年同期に比べ4,895百万円支出が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、統一する方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が4百万円、税金等調整前四半期純利益が296百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は346百万円であります。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	4,527
受取手形及び売掛金	30,607	32,110
有価証券	0	0
商品及び製品	7,465	7,333
仕掛品	1,124	1,010
原材料及び貯蔵品	12,041	8,383
その他	2,493	2,349
貸倒引当金	285	259
流動資産合計	56,106	55,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,576	31,274
機械装置及び運搬具(純額)	17,045	17,768
土地	19,254	19,436
その他(純額)	1,744	1,385
有形固定資産合計	68,621	69,866
無形固定資産		
のれん	160	260
その他	535	540
無形固定資産合計	696	801
投資その他の資産		
投資有価証券	11,161	12,752
その他	3,100	4,169
貸倒引当金	82	713
投資その他の資産合計	14,178	16,208
固定資産合計	83,496	86,876
資産合計	139,603	142,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,083	14,813
短期借入金	20,781	22,593
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
1年内償還予定の社債	620	420
未払法人税等	1,845	1,621
賞与引当金	1,054	1,045
資産除去債務	20	-
その他	11,028	11,867
流動負債合計	55,435	56,361

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	180	740
長期借入金	18,044	17,933
退職給付引当金	6,476	6,467
役員退職慰労引当金	221	325
債務保証損失引当金	14	14
資産除去債務	327	-
負ののれん	78	124
その他	6,516	7,174
固定負債合計	31,858	32,779
負債合計	87,293	89,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	30,283	29,877
自己株式	3,340	2,865
株主資本合計	48,727	48,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,919
繰延ヘッジ損益	32	45
評価・換算差額等合計	1,101	1,964
少数株主持分	2,480	2,428
純資産合計	52,309	53,190
負債純資産合計	139,603	142,331

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	106,610	106,943
売上原価	86,360	87,506
売上総利益	20,249	19,436
販売費及び一般管理費	13,938	15,585
営業利益	6,310	3,851
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	132	149
為替差益	174	150
負ののれん償却額	40	45
持分法による投資利益	-	66
その他	208	215
営業外収益合計	569	638
営業外費用		
支払利息	341	299
コマーシャル・ペーパー利息	2	1
退職給付費用	352	-
持分法による投資損失	85	-
その他	127	36
営業外費用合計	909	337
経常利益	5,970	4,153
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	-	5
貸倒引当金戻入額	16	9
その他	-	3
特別利益合計	16	18
特別損失		
固定資産廃棄損	150	265
固定資産売却損	4	-
減損損失	221	72
港湾岸壁浚渫費用	31	-
投資有価証券評価損	-	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
その他	3	6
特別損失合計	411	926
税金等調整前四半期純利益	5,575	3,245
法人税、住民税及び事業税	2,501	1,826
法人税等調整額	264	252
法人税等合計	2,237	1,573
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,671
少数株主利益	55	73
四半期純利益	3,282	1,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,575	3,245
減価償却費	3,428	3,590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
減損損失	221	72
売上債権の増減額(は増加)	2,118	1,490
たな卸資産の増減額(は増加)	1,058	3,904
仕入債務の増減額(は減少)	220	2,270
その他	457	296
小計	13,080	7,352
利息及び配当金の受取額	202	315
利息の支払額	378	300
法人税等の支払額	2,571	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,332	5,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	2	302
投資有価証券の取得による支出	8	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	2,048	3,002
有形固定資産の売却による収入	3	237
有形固定資産の除却による支出	79	88
投融資による支出	250	172
投融資の回収による収入	122	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259	2,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	360
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	8,080	2,800
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	2,310	1,900
リース債務の返済による支出	12	15
配当金の支払額	1,232	1,192
自己株式の取得による支出	4	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,640	4,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,566	1,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,097	4,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,531	2,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,850	26,978	1,757	1,023	106,610		106,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	6	604	824	2,636	(2,636)	
計	78,051	26,985	2,362	1,847	109,246	(2,636)	106,610
営業費用	73,100	26,508	1,572	1,142	102,324	(2,025)	100,299
営業利益	4,950	476	789	704	6,921	(610)	6,310

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品事業.....小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、糖化製品、冷凍食品等
(2) 飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
(3) 倉庫事業.....倉庫業(荷役・保管等)
(4) その他事業.....事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第2四半期連結累計期間537百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業	業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、 ふすま等
油脂事業	業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等
ぶどう糖事業	糖化製品、コーンスターチ等
家庭用食品事業	家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、 ギフトセット等
飼料事業	配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
倉庫事業	倉庫業(荷役・保管等)
不動産事業	事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	27,542	23,217	14,605	12,204	26,669	1,699	870	106,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	964	848	792	5	568	46	3,402
計	27,719	24,181	15,453	12,997	26,675	2,267	916	110,211
セグメント利益	1,545	1,282	110	508	25	391	538	4,401

(単位:百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	134	106,943		106,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	787	4,190	4,190	
計	922	111,133	4,190	106,943
セグメント利益	32	4,433	581	3,851

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 581百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、全社費用 578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。